令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,912	人
平成２７年国調	13,626	人
増減率	2.1	%
面積	32.26	km²
人口密度	431	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	14,103	人	14,041	人
令 4. 1. 1	14,039	人	13,985	人
増減率	0.5	%	0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	316	350
	4.7	5.4
第２次	1,760	1,614
	26.3	24.8
第３次	4,626	4,535
	69.0	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3912	地方交付税種地	2－3
長崎県	佐々町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,652,947	20.6	1,652,947	43.4
地方譲与税	58,301	0.7	58,301	1.5
利子割交付金	441	0.0	441	0.0
配当割交付金	4,800	0.1	4,800	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,664	0.1	4,664	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	346,837	4.3	346,837	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	114	0.0	114	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,510	0.0	3,510	0.1
法人事業税交付金	40,390	0.5	40,390	1.1
地方特例交付金等	16,694	0.2	16,694	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,608	0.2	16,608	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	86	0.0	86	0.0
地方交付税	1,757,565	21.9	1,659,219	43.5
内訳 普通交付税	1,659,219	20.7	1,659,219	43.5
内訳 特別交付税	98,346	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,886,263	48.4	3,787,917	99.4
交通安全対策特別交付金	1,225	0.0	1,225	0.0
分担金・負担金	30,573	0.4	－	－
使用料	163,876	2.0	1,186	0.0
手数料	43,537	0.5	－	－
国庫支出金	1,313,000	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	633,668	7.9	－	－
財産収入	33,082	0.4	8,693	0.2
寄附金	45,131	0.6	－	－
繰入金	561,583	7.0	－	－
繰越金	362,233	4.5	－	－
諸収入	111,643	1.4	12,436	0.3
地方債	836,800	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,100	0.8	－	－
歳入合計	8,022,614	100.0	3,811,457	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,652,947	100.0	－
法定普通税	1,652,947	100.0	－
市町村民税	754,474	45.6	－
内訳 個人均等割	24,686	1.5	－
内訳 所得割	586,745	35.5	－
内訳 法人均等割	37,393	2.3	－
内訳 法人税割	105,650	6.4	－
固定資産税	708,677	42.9	－
うち純固定資産税	708,245	42.8	－
軽自動車税	56,562	3.4	－
市町村たばこ税	133,234	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,652,947	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,022,614	8,236,017
歳出総額	7,548,355	7,873,784
歳入歳出差引	474,259	362,233
翌年度に繰越すべき財源	142,244	22,452
実質収支	332,015	339,781
単年度収支	-7,766	62,787
積立金	247,379	305,239
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	126,924	78,020
実質単年度収支	112,689	290,006

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	94	268,182	2,853
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	94	268,182	2,853
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.12.01	7,500
副市区町村長	1	3.12.01	6,050
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,060,464	14.0	854,800	852,671	22.0
うち職員給	600,473	8.0	478,651	－	－
扶助費	1,520,834	20.1	517,300	516,982	13.3
公債費	530,002	7.0	501,641	501,641	12.9
内訳 元利償還金 元金	519,779	6.9	491,679	491,679	12.7
内訳 元利償還金 利子	10,223	0.1	9,962	9,962	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,111,300	41.2	1,873,741	1,871,294	48.2
物件費	1,007,742	13.4	768,974	685,116	17.7
維持補修費	37,171	0.5	23,330	21,813	0.6
補助費等	1,036,548	13.7	776,628	561,666	14.5
うち一部事務組合負担金	7,489	0.1	7,489	6,743	0.2
繰出金	468,978	6.2	378,744	360,161	9.3
積立金	399,383	5.3	355,021	－	－
投資・出資金・貸付金	50,432	0.7	432	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,436,801	19.0	248,898		
うち人件費	27,360	0.4	27,360		
内訳 普通建設事業費	1,408,452	18.7	246,168		
内訳 うち補助	433,296	5.7	24,703		
内訳 うち単独	968,027	12.8	221,236		
内訳 災害復旧事業費	28,349	0.4	2,730		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,548,355	100.0	4,425,768		

経常経費充当一般財源等計	
	3,500,050 千円
経常収支比率	
90.2 % （ 91.8 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,900,027 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,342	1.0	－	73,270
総務費	1,379,573	18.3	446,387	813,241
民生費	2,308,039	30.6	7,284	1,042,995
衛生費	680,971	9.0	84,546	505,144
労働費	471	0.0	－	471
農林水産業費	329,960	4.4	187,750	141,073
商工費	168,271	2.2	－	110,866
土木費	1,054,330	14.0	435,803	552,832
消防費	235,078	3.1	14,242	222,071
教育費	759,969	10.1	232,440	459,434
災害復旧費	28,349	0.4	－	2,730
公債費	530,002	7.0	－	501,641
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,548,355	100.0	1,408,452	4,425,768

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	1,667,920	1,514,788
基準財政需要額	3,327,139	3,290,037
標準税収入額等	2,105,247	1,902,620
標準財政規模	3,832,577	3,942,742
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（％）	8.7	8.6
公債費負担比率（％）	10.2	10.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	990,319	869,864
減債	634,590	637,436
特定目的	3,452,544	3,732,352
地方債現在高	4,572,722	4,255,700
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	390,686	599,761
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	331,730	331,485
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.4	99.6 98.2
市町村民税	99.6 97.9	99.6 97.7
純固定資産税	99.7 98.7	99.6 98.4

繰出の状況 公営事業等への出 合計	854,586	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	25,919
下水道	385,608	再差引収支	15,926
上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,721
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,646
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	103,294	国庫支出金	－
その他	365,684	保険給付費	371

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）